

特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会

財務諸表及び財産目録

2019年度

自 2019年1月1日

至 2019年12月31日

活動計算書

2019年1月1日から2019年12月31日まで

一般会計

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
評議会費	79,800,000		
賛助会費団体	900,000		
賛助会費一般	45,000	80,745,000	
2 事業収益			
(1) 普及啓発事業			
送料負担	7,140		
謝金・講演料	665,295		
ハンガーマップ	15,600		
レッドカップ	589,041		
(2) 協力事業			
協賛金	27,707,644	28,984,720	
3 受取寄付金			
一般	1,576,948,864		
その他	9,560,000	1,586,508,864	
4 受取助成金等			
受取助成金	106,725,000	106,725,000	
5 その他収益			
受取利息	108		
受取配当金	3,842,965		
雑収入	300,000	4,143,073	
経常収益計			1,807,106,657
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	59,748,074		
法定福利費	9,940,877		
福利厚生費	1,303,619		
人件費計	70,992,570		
(2) その他経費			
委託費	286,736,171		
会議費	56,592		
旅費交通費	8,057,841		
通信運搬費	39,662,980		
消耗品費	2,391,710		
印刷製本費	46,372,390		
賃借料	1,553,717		
支払手数料	15,831,409		
保険料	248,490		
宣伝広告費	63,218,038		
協力事業費	1,760,408		
租税公課	990,500		
保守料	3,875,175		
新聞図書費	134,208		
求人研修費	10,700		
寄付金支出	1,182,711,650		
その他経費計	1,653,611,979		
事業費計		1,724,604,549	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	12,401,695		
法定福利費	2,085,045		
福利厚生費	522,402		
人件費計	15,009,142		
(2) その他経費			
委託費	1,123,075		
会議費	189,480		
旅費交通費	937,814		
通信運搬費	460,356		
消耗品費	480,179		
印刷製本費	373,755		
賃借料	332,619		
支払手数料	1,445,809		
保険料	76,688		
諸報酬料	3,246,348		
租税公課	1,861,076		
保守料	1,010,633		
新聞図書費	26,040		
求人研修費	6,500		
雑費	170		
什器備品減価償却費	76,260		
商標権減価償却費	77,984		
ソフトウェア減価償却費	2,632,104		
その他経費計	14,356,890		
管理費計		29,366,032	
経常費用計			1,753,970,581
当期経常増減額			53,136,076
III 経常外費用			
固定資産除却損	1	1	
経常外費用計			1
税引前当期正味財産増減額			53,136,075
法人税、住民税および事業税			74,500
当期正味財産増減額			53,061,575
前期繰越正味財産額			140,594,072
次期繰越正味財産額			193,655,647

\*その他の事業については実施していません

貸借対照表  
2019年12月31日現在

一般会計

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	466,658,262		
未収金	105,074,932		
商品	1,876,626		
前払金	1,186,817		
流動資産合計		574,796,637	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	326,508		
有形固定資産合計	326,508		
(2) 無形固定資産			
商標権	181,963		
ソフトウェア	5,848,380		
無形固定資産合計	6,030,343		
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	57,899,500		
差入保証金	2,000		
投資その他の資産合計	57,901,500		
固定資産合計		64,258,351	
資産合計			639,054,988
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	443,454,510		
未払法人税等	74,500		
前受金	5,000		
預り金	317,731		
仮受金	1,000,000		
未払消費税等	547,600		
流動負債合計		445,399,341	
負債合計			445,399,341
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		140,594,072	
当期正味財産増減額		53,061,575	
正味財産合計			193,655,647
負債及び正味財産合計			639,054,988

財産目録

2019年12月31日 現在

一般会計

(単位:円)

科目		金額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			
現金現金手許有高	387,650		
普通預金	355,648,510		
三井住友銀行	34,484,850		
三井住友銀行	195,329,969		
みずほ銀行	58,272,152		
三菱UFJ銀行	10,077,132		
三菱UFJ銀行	29,063,486		
三菱UFJ銀行	21,750,228		
楽天銀行	3,590,871		
楽天銀行	3,079,822		
ゆうちょ銀行	110,622,102		
郵便振替口座	93,384,918		
郵便振替口座	1,690,757		
郵便振替口座	9,361,139		
総合口座	6,185,288		
前払金	1,186,817		
未収金	105,074,932		
商品	1,876,626		
流動資産合計		574,796,637	
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
什器備品	326,508		
プリンター 他	326,508		
有形固定資産合計	326,508		
<b>(2) 無形固定資産</b>			
商標権	181,963		
レッドカップ商標権	181,963		
ソフトウェア	5,848,380		
セールスフォース改修	2,427,300		
寄付受付WEBサイト	1,225,980		
コンビニ決済機能開発	189,000		
スマートフォンアプリ FOODeliver開発	2,006,100		
無形固定資産合計	6,030,343		
<b>(3) 投資その他の資産</b>			
投資有価証券			
株式会社茂木佐 79,399株	39,699,500		
株式会社引高 152株	10,640,000		
株式会社モリノ 12,000株	7,560,000		
差入保証金	2,000		
投資その他の資産合計	57,901,500		
固定資産合計		64,258,351	
資産合計			639,054,988
<b>II 負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
未払金	443,454,510		
寄付金支出	390,462,445		
諸経費	52,992,065		
未払法人税等	74,500		
前受金	5,000		
預り金	317,731		
職員源泉徴収税	△ 237,210		
職員住民税	262,900		
健康保険料	21,802		
厚生年金保険料	40,260		
報酬源泉徴収税	229,979		
仮受金	1,000,000		
未払消費税等	547,600		
流動負債合計		445,399,341	
負債合計			445,399,341
正味財産			193,655,647

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による減価償却を実施し、直接法で表示しています。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他の有価証券  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	増加	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
什器備品	2,485,517	239,112	265,335	2,459,294	2,132,786	326,508
商標権	779,840	0	0	779,840	597,877	181,963
ソフトウェア	17,682,645	729,000	4,864,125	13,547,520	7,699,140	5,848,380
合計	20,948,002	968,112	5,129,460	16,786,654	10,429,803	6,356,851

3 役員およびその近親者との取引内容

対象者が特定できるため、個人情報保護の観点により省略いたします。